

一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会

令和3年度事業報告

令和3年度基本方針

1. 令和2年度の新規入会数減少、既存会員の退会数増加への対策として、次期介護保険制度改正等に関する福祉用具動向講演会の開催と、協会活動広報を一体的に行い新規入会者数の増強を図る。
2. 「WITH・コロナ」に対応するため、オンラインを活用した研修会や動画配信等の新しい形式による福祉用具専門相談員の自己研鑽環境整備の推進を図り、福祉用具専門相談員の資質向上に貢献する。
3. 福祉用具専門相談員研究大会の共催団体として福祉用具専門相談員の事例発表の機会を提供し、科学的根拠に基づいた好事例発表にふれることで資質向上を図る。
4. 会員増強並びに全国組織化を推し進めるとともに、活発なブロック活動に必要な支援等を行い、職能団体としての地位向上に資する活動を展開する。ブロック未設置の10道県のブロック設立への協会の関わりを深める。
5. 賛助会員とふくせん会員の交流が定期的且つ効果的に図れるよう、各種イベントや研修、広報など様々な活動を通じて、情報交換等の場を設定する。
6. 会員ニーズを把握するとともに、政策や制度の動向を注視し適切な対応を図り、必要に応じ適時提言等を行う。

1. 社員総会・理事会等の開催、運営

(1) 定時社員総会の開催

令和3年6月22日に定時社員総会を開催し、令和2年度事業報告(案)・収支決算報告(案)等について、社員に審議・承認を得た。併せて令和3年度事業計画・収支予算等の実施について、社員に協力を求めた。

(2) 理事会の開催

事業計画、収支予算の作成・実施、その他会務において、適正な業務の執行に関する事項を議決するための理事会を開催した。

【第1回】

■ 開催日 5月22日

- 開催形式 オンライン開催
- 内容 令和2年度事業報告(案)、収支決算報告書(案)、等

【第2回】

- 開催日 3月9日
- 開催形式 オンライン開催
- 内容 令和4年度事業計画、収支予算(案)、等

(3) 正副理事長会議の開催

理事会の補助・調整等を行うため、必要に応じ、理事会の開催に先立ち正副理事長会議を開催した。

【第1回】

- 開催日 2月25日
- 開催形式 オンライン開催
- 内容 令和4年度事業計画、収支予算(案)、等

(4) ブロック長会議の開催

ブロック組織の強化、活動の活性化を図るとともに、オンラインを活用しつつブロック長など各ブロックの関係者を集め、他ブロックとの連携強化や情報交換の場となるブロック長会議を開催した。

【第1回】

- 開催日 7月29日
- 開催形式 オンライン開催
- 内容 東島理事による特別講演会、令和2年度・令和3年度のブロック活動の報告、ブロック活動活性化に向けた取り組み等

2. 委員会等の設置・開催

(1) 福祉用具専門相談員更新研修(ふくせん認定)普及推進検討委員会の開催

福祉用具専門相談員更新研修(ふくせん認定)の更なる普及推進を図るため、オンライン化の運用や研修修了者に向けた資格名称の検討、各都道府県の研修実施機関との課題整理等のための検討委員会を開催した。

【第1回】

- 開催日 6月8日
- 開催形式 オンライン開催
- 内容 更新研修の運営方法、受講内容のオンライン化の検討等

(2) ふくせん会員向けサービスの拡充チームミーティングの開催

会員増強に向けた各種会員サービスの見直しや拡充に向けたチームミーティング

を開催した。

【第1回】

- 開催日 5月31日(月)
- 開催形式 オンライン開催
- 内容 会員への満足度調査実施に向けて、2021年度老健事業への協力依頼

3. 研究・研修に関する活動

(1) 動画配信サービスやオンライン研修会・商品説明会等の開催

会員向けサービスの一環として令和2年度より実施している、ホームページを活用した動画配信やオンライン会議システムを活用した非招集形の研修会開催、賛助会員による商品説明会等を継続して行なった。

「ハンドル形電動車椅子の安全利用に係る調査研究事業」において作成したガイドラインの使用法の解説を9月14日に動画配信サービスとして公開した。内容は、バリアフリー2021 特別講演で、検討委員の藤田先生にご講演いただいた風景を編集したもの。また、ブロック研修の一環として賛助会員の商品説明会を実施した。実績は別紙ブロック活動一覧参照。

(2) 福祉用具専門相談員更新研修(ふくせん認定)の普及・開催

福祉用具専門相談員更新研修修了者の制度化を見据え、受講機会を全国的に確保する。

そのために、オンライン研修の推奨、指定講習機関へのPR活動、並びにその支援活動を行い、全国的に研修修了者を増やし、制度改正に向けた準備を行う。令和3年度実績は下記の通りの開催となった(受講者22名:累計19回:375名)

・3月19日～21日 オンライン開催

※関西シルバーサービス協会が7月29日～31日開催予定だったが、コロナ禍の影響を受け中止となった。

(3) 第2回福祉用具専門相談員研究大会の開催

令和3年6月21日に「第2回福祉用具専門相談員研究大会(日本福祉用具供給協会との共催)」を開催した。福祉用具専門相談員が取り組む事例や活動等の発表機会を持つことで、専門職としての資質向上につなげる機会とした。

【第2回内容】

- 日時:令和3年6月21日(月)
- 大会テーマ:福祉用具活用の更なる深化
～根拠に基づいた福祉用具の活用～
- 場所:日本教育会館(東京都千代田区一ツ橋2-6-2)
- 大会長:小野木 孝二(日本福祉用具供給協会 理事長)
- 副大会長:岩元 文雄(全国福祉用具専門相談員協会 理事長)

- 実行委員長:荒井 祐子(有限会社スマイルケア 取締役会長)
- 基調講演:蒲原 基道 様
(日本社会事業大学 専門職大学院 客員教授)
- 参加者等:837名参加、演題30テーマ、協賛広告32社

【第3回内容】

- 日時:令和4年6月16日(木)
- 大会テーマ:福祉用具の未来につながる専門性の追求
～PDCAサイクルの推進は福祉用具の適合が鍵～
- 場所:ニッショーホール(東京都港区東新橋1-1-19)
- 大会長:岩元 文雄(全国福祉用具専門相談員協会 理事長)
- 副大会長:小野木 孝二(日本福祉用具供給協会 理事長)
- 実行委員長:山下 和洋(全国福祉用具専門相談員協会 副理事長)
- 基調講演:香取 照幸 様
(上智大学 総合人間科学部 社会福祉学科 教授)
2002年厚生労働省老健局振興課長
2010年厚生労働省政策統括官(社会保障担当)

(4) ハンドル形電動車椅子の安全利用講習会の開催(新設)

令和2年度に実施した「ハンドル形電動車椅子の安全利用に係る調査研究事業」において、モデル研修にて実施したハンドル形電動車椅子の安全利用講習会を実施の検討を行った。本講習会を開催するにあたり、「ハンドル形電動車椅子の安全利用に係る調査研究事業」において作成したガイドラインおよび指導手順書の「使い方解説動画」を作成した。

(5) 介護サービス情報の公表に対応する必要な研修等の開催(新設)

介護サービス情報の公表制度において、事業所で必要とされている認知症及び認知症ケアに関する研修やプライバシーの保護の取り組みに関する研修等を実施にむけた検討を行った。※令和4年4月25日よりオンライン研修を実施している。

(6) スキルアップセミナー・タウンミーティングの開催支援

委託事業として、主に FJC 会員を対象に開催されるスキルアップセミナーやタウンミーティング等の開催を支援した。

- 運営 高槻福祉住環境コーディネーター連絡協議会(たかつきFJC)
- 開催日 令和3年11月6日
- 内容 生活支援ロボットの現状と将来の展望について

(7) 各種認定研修の開催支援

福祉用具専門相談員の自己研鑽を支援し、研修機会の確保を図るため、昨年度に続き、テクノエイド協会が主催する福祉用具プランナーを更新する際の指定研修となる「リフトリーダー養成研修」等の各ブロックでの開催を支援した。

【京都府ブロック】

- 実施主体 京都府ブロック
- 内容 リフトリーダー研修
- 開催日 11月25日～26日
- 場所 有限会社スマイルケア
- 講師 市川 冽 先生

【滋賀県ブロック】

- 実施主体 滋賀県ブロック
- 内容 リフトリーダー研修
- 開催日 12月6日～7日
- 場所 滋賀県立長寿社会福祉センター
- 講師 市川 冽 先生

(8) ブロック主催各種研修会の開催支援

ブロック主催で行なう各種研修会の開催を支援し、福祉用具専門相談員の自己研鑽に向けた環境整備を行った。

別紙令和3年度ふくせんブロック活動実績一覧参照。

(9) 関連団体との各種研修会の開催支援

福祉用具に関連が深い各種団体とブロックとの合同研修会の開催を支援し、多職種連携の環境整備を行った。

4. 会員、組織に関する活動

(1) 会員増強活動

既存会員に一人以上の入会者獲得を会員増強活動と位置づけ、ブロック活動費として加算した。

(2) 各ブロックの運営支援

各地域の会員の交流や各種研修会等のブロック活動を支援した。

(3) 賛助会員制度の充実と入会促進

新規賛助会員の募集・勧誘活動を積極的に行なっていくにあたり、動画配信や各種研修会等を企画し、ふくせん会員との情報交換の場を提供した。

【令和3年度新規入会企業】

・凸版印刷(株)

(4) ふくせんレポートの発行

本会が行う会議、研修、イベント等や政策、制度に関連する情報等、会員にとって必要と思われる情報をレター形式の情報誌「ふくせんレポート」として、年4回発行した。

また、制度改正や「介護保険制度における福祉用具貸与・販売種目のあり方検討会」に関する動きなど、会員にとって重要な情報は、「号外」として6回発行し、多職種、他団体にも広く発信した。

- ・ふくせんレポート第7号：令和3年度のスタートに寄せて理事長挨拶、等（令和3年5月14日発行）
- ・ふくせんレポート第8号：定時社員総会、福祉用具専門相談員研究大会、等（令和3年7月26日発行）
- ・ふくせんレポート第9号：バリアフリー2021に出展、等（令和3年10月22日発行）
- ・ふくせんレポート第10号：令和4年度に向けて理事長挨拶、等（令和4年3月31日発行）

5. 政策提言、関係機関・団体に関する活動

(1) 国に対する政策提言に関する活動

福祉用具専門相談員の資質向上、専門性確保に向けた政策提言を行なった。

(2) 他の職能・事業者の全国組織等との連携

会員への情報発信や合同研修の機会確保等などの環境整備に努めた。

(3) ブロック等を通じた都道府県・市区町村との連携等

各ブロックと都道府県、市区町村との情報交換等を通じた連携強化を支援した。

6. 福祉用具専門相談員の研修ポイント制度の普及・推進

(1) 研修ポイント制度の普及・啓発活動

自己研鑽努力義務が平成27年4月に指定基準に明文化され、福祉用具専門相談員指定講習や介護支援専門員更新研修の講師等ができる人材の育成を目標に、福祉用具サービス計画作成SV(スーパーバイザー)養成研修をスタートさせた。

これら自己研鑽履歴の指標として活用できる研修ポイント制度の浸透を図った。
令和3年度は、新規登録者2名、登録者総数は299名となった。

(2) 研修認証委員会の開催、認証結果・開講情報等の公表

研修ポイント付与の対象となる研修を認証するため、2ヶ月に1回程度、研修認証

委員会を開催し、認証を行うと共に、認証結果・研修の開講情報等をホームページで公表した。令和3年度は33件の研修を認証した。

(3) 研修ポイントの認定と登録支援

制度登録者が、基本情報等の登録を円滑に行い、ホームページからポイントの申請が容易にできるように手順を整備した。また、制度登録者数が伸び悩む現状を踏まえ、制度上の課題把握と申請手続き等の改善を検討した。

7. 広報に関する活動

(1) 公式ホームページ、メールマガジンの充実

福祉用具専門相談員や本会の活動についての理解を深めるためホームページを活用し情報発信を行なった。また情報を迅速に提供するツールとしてメールマガジンを令和3年度は146本配信した。

(2) 商品説明等の動画配信ホームページの充実

賛助会員が作成している商品説明等の動画を配信するホームページ(ふくせんチャンネル)を活用した情報提供を行なった。令和4年4月26日現在で、24社76本の動画を配信しており、チャンネル登録者数は613人に達した。また、令和3年から令和4年春の新商品紹介の専用チャンネル(7社10本)を開設した。

(3) バリアフリー展 2021、国際福祉機器展 H.C.R. 2021 への出展・イベント開催

バリアフリー展 2021 初日に、ふくせん特別講演会を開催した。令和2年度老健事業で委員であった藤田佳男先生をお招きし、「ハンドル形電動車椅子の安全利用に係る福祉用具専門相談員向けガイドライン・指導手順書の解説と活用」について講演いただいた。その講演内容を後日アーカイブでWEB視聴。また、3日間小間出展し、会員や質問等、対応した。

なお、国際福祉機器展 H.C.R.2021 は未出展となった。

〈バリアフリー展 2021:8月25日～27日:大阪府〉

【特別講演会】

- 開催日 8月25日(水)
- 開催形式 招集形式、後日アーカイブ配信
- 講師 藤田 佳男 氏
千葉県立保健医療大学リハビリテーション学科作業療法学専攻 准教授
- 内容 ハンドル形電動車椅子の安全利用に係る福祉用具専門相談員向け
ガイドライン・指導手順書の解説と活用

(4) 会員に向けた感染症対応に必要な「感染症リスク管理対応手引書」の作成および配布

全国生活協同組合連合会、こくみん共済 coop(全労済)からの助成金をもとに、「感染症リスク管理対応手引書」を作成し、全会員に配布することにより、福祉用具専門相談員の質の向上を図った。

(5) 10月1日「福祉用具の日」協賛イベントの実施

「福祉用具の日」推進協議会は、厚生労働省、経済産業省の後援を得て、福祉用具法の施行日である10月1日を「福祉用具の日」として、全国的な福祉用具の普及・啓発活動を展開しており、本会においてもこの趣旨に賛同、協力した。なお令和3年度は「福祉用具の日」20周年記念として「福祉用具川柳コンテスト」が開催された。

【「福祉用具の日」20周年記念式典】

- 開催日 11月11日(木)
- 開催形式 招集形式、オンライン形式併用
- 記念講演会講師 フリーアナウンサー 町 亜聖 氏

8. 調査に関する活動

(1) 令和3年度厚生労働省老健事業への取り組み

令和3年度は厚生労働省老人保健健康増進等事業において下記2事業を受託した。

【福祉用具貸与におけるモニタリング等の実態に関する調査研究事業】への取り組み

令和3年度介護報酬改定に関する審議報告において、介護保険制度における福祉用具の貸与・販売種目の在り方について、利用実態を把握しながら、利用者の安全性の確保等の観点から今後検討していくべきとの課題が示された。本事業においては、この課題への対応として、福祉用具専門相談員が行うモニタリング等について、下記の観点を踏まえた実態把握を行い、利用者の安全性を確保する仕組みに関する調査研究を実施した。

- ・福祉用具専門相談員の具体的なサービス提供内容
- ・モニタリングを通じた福祉用具貸与の変更内容や頻度
- ・モニタリングに際した福祉用具専門相談員と他の職種の連携状況

【サービスの質の向上に向けた福祉用具貸与計画書における項目の標準化に関する調査研究事業】への取り組み

福祉用具貸与においては、平成24年に福祉用具貸与計画書の作成、平成30年に複数商品の提示・介護支援専門員への福祉用具貸与計画書の交付を義務づけ、サービスの質の向上に努めている。

本事業では、当会が実施した令和2年度の調査研究事業において浮き彫りとなった課題への対応として、福祉用具貸与計画・モニタリングに係る記録項目や記載内容の基準の可視化、ケアマネジャーなど多職種との更なる連携強化が可能となるようケアマネジャーへのアンケートやヒアリングを通じた必要な項目の洗い出し、福祉用具貸与計画書・モニタリング記録の標準化に向けた課題整理や改編(案)の検討を行う調査研究を実施した。

(2) 世田谷区福祉用具訪問調査への協力と他の自治体に対する同事業の普及・啓発活動

世田谷区は、介護給付適正化事業において福祉用具販売に係る訪問調査を行っている。

この事業は、福祉用具専門相談員のモニタリング技術に着目し、本会会員である福祉用具専門相談員を調査員として、区担当者の行う指導、助言の補助を行っている。

令和3年度はコロナ禍の影響により未実施となった。令和3年度は世田谷区民用の動画を提供した。

※記載されている役職は令和4年3月末現在

以上

令和3年度 ふくせんブロック活動実績一覧

ブロック名	開催日	開催形式	テーマ	講師
北海道	2022年3月9日	オンライン	賛助会員による商品勉強会	賛助会員
青森県	2021年6月30日	オンライン	賛助会員による商品勉強会	賛助会員
	2021年9月15日	オンライン	2021年度介護保険制度改正について	東島弘子
	2022年2月17日	オンライン	賛助会員による商品勉強会	賛助会員
岩手県	2021年5月27日	オンライン	2021年度介護保険制度改正について	東島弘子
宮城県	2021年8月6日	オンライン	2021年度介護保険制度改正について	東島弘子
	2022年3月10日	オンライン	賛助会員による商品勉強会	賛助会員
山形県	2021年8月6日	オンライン	2021年度介護保険制度改正について	東島弘子
茨城県	2021年11月15日	オンライン	2021年度介護保険制度改正について	東島弘子
埼玉県	2021年12月15日	オンライン	認知症そのままがいい	上田 諭
千葉県	2021年11月15日	オンライン	2021年度介護保険制度改正について	東島弘子
東京都	2021年4月21日	オンライン	2021年度介護保険制度改正について	東島弘子
	2021年6月24日	オンライン	賛助会員による商品勉強会	賛助会員
	2021年7月8日	オンライン	科学的介護の推進（LIFE）と福祉用具専門相談員への影響について(仮)	久留善武
	2021年7月20日	オンライン	福用具専門相談員が持つべき情報収集の視点	金沢善智
	2021年12月14日	オンライン	個人情報保護法と著作権法 基本のき	井澤わかな
	2022年2月14日	オンライン	賛助会員による商品勉強会	賛助会員
	2022年3月11日	オンライン	賛助会員による商品勉強会	賛助会員
神奈川県	2021年7月16日	オンライン	「LIFE（CHASE, VISIT）」の概要と福祉用具（専門相談員）や他サービスとの関わり」	成瀬 文博
	2022年3月16日	オンライン	福利用具のリスクマネジメント ～福祉用具サービス計画書の留意事項から～	井澤わかな 水越良行
新潟県	2021年9月14日	オンライン	2021年度介護保険制度改正について	東島弘子
富山県	2021年11月17日	オンライン	2021年度介護保険制度改正について	東島弘子
石川県	2021年11月17日	オンライン	2021年度介護保険制度改正について	東島弘子
山梨県	2021年9月15日	オンライン	第8期介護保険事業計画で分かる福祉用具への国からの期待度	金沢善智
	2022年2月4日	オンライン	人材不足を対策としての福祉用具貸与事業における「生産性向上」の重要性	金沢善智
岐阜県	2022年2月10日	オンライン	福利用具のリスクマネジメント ～福祉用具サービス計画書の留意事項から～	井澤わかな 水越良行
静岡県	2021年10月13日	オンライン	加算を知ろう ～福祉用具との関わりについて～	武内 元
	2022年1月19日	オンライン	今更聞けない！電動車いすの×××	荒砂 晴輝 (株)セリオ
愛知県	2022年2月10日	オンライン	福利用具のリスクマネジメント ～福祉用具サービス計画書の留意事項から～	井澤わかな 水越良行
三重県	2021年5月25日	オンライン	第8期介護保険事業計画で分かる福祉用具への国からの期待度	金沢善智

令和3年度 ふくせんブロック活動実績一覧

ブロック名	開催日	開催形式	テーマ	講師
滋賀県	2021年11月4日	オンライン	2021年度介護保険制度改正について	東島弘子
	2021年12月5・6日	集合	リフトリーダー養成研修	市川 洵
	2022年2月18日	オンライン	「福祉住環境整備研修会」住宅改修の基本と福祉用具専門相談員および福祉住環境コーディネータの役割	金沢善智
京都府	2021年5月20日	オンライン	2021年度介護保険制度改正について	東島弘子
	2021年11月25・26日	集合	リフトリーダー養成研修	市川 洵
	2022年2月18日	オンライン	「福祉住環境整備研修会」住宅改修の基本と福祉用具専門相談員および福祉住環境コーディネータの役割	金沢善智
大阪府	2021年5月21日	オンライン	福祉用具専門相談員が持つべき情報収集の視点	金沢善智
	2021年9月24日	オンライン	科学的介護の推進（LIFE）と福祉用具専門相談員への影響について	久留善武
	2022年2月18日	オンライン	「福祉住環境整備研修会」住宅改修の基本と福祉用具専門相談員および福祉住環境コーディネータの役割	金沢善智
兵庫県	2021年9月2日	オンライン	2021年度介護保険制度改正について	東島弘子
	2022年2月18日	オンライン	「福祉住環境整備研修会」住宅改修の基本と福祉用具専門相談員および福祉住環境コーディネータの役割	金沢善智
奈良県	2021年9月3日	オンライン	2021年度介護保険制度改正について	東島弘子
	2022年2月18日	オンライン	「福祉住環境整備研修会」住宅改修の基本と福祉用具専門相談員および福祉住環境コーディネータの役割	金沢善智
和歌山県	2021年9月3日	オンライン	2021年度介護保険制度改正について	東島弘子
	2022年2月15日	オンライン	賛助会員による商品勉強会	賛助会員
	2022年2月18日	オンライン	「福祉住環境整備研修会」住宅改修の基本と福祉用具専門相談員および福祉住環境コーディネータの役割	金沢善智
鳥取県	2022年3月7日	オンライン	賛助会員による商品勉強会	賛助会員
岡山県	2022年2月16日	オンライン	賛助会員による商品勉強会	賛助会員
広島県	2021年11月16日	オンライン	2021年度介護保険制度改正について	東島弘子
	2021年11月22日	オンライン	科学的介護の推進（LIFE）と福祉用具専門相談員への影響について	久留善武
香川県	2022年2月18日	オンライン	賛助会員による商品勉強会	賛助会員
長崎県	2021年6月17日	オンライン	賛助会員による商品勉強会	賛助会員
	2021年10月22日	オンライン	在宅介護でケアマネジャーさんにお勧めしたい 感染症に配慮し福祉用具を活用した介助法	
熊本県	2021年11月5日	オンライン	2021年度介護保険制度改正について	東島弘子

令和3年度 ふくせんブロック活動実績一覧

ブロック名	開催日	開催形式	テーマ	講師
宮崎県	2021年11月5日	オンライン	2021年度介護保険制度改正について	東島弘子
鹿児島県	2021年11月23日	オンライン イベント	快護生活フェス！ オンライン特別セミナー from かごしま	
沖縄県	2021年11月5日	オンライン	2021年度介護保険制度改正について	東島弘子
	2022年3月8日	オンライン	賛助会員による商品勉強会	賛助会員
ブロック長 会議	2021年7月29日	オンライン	2021年度介護保険制度改正について	東島弘子

一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会
令和3年度収支報告
自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

I 収入の部

番号	記号	算式	項目	記号	算式	令和3年度通期予算(4-3月)								令和3年度実績 事業収入 合計 (A)+(B)+(C)	令和3年度実績 事業収入 合計 (A)+(B)+(C)	令和3年度予実差異 (実績-予算) 事業収入 合計 (A)+(B)+(C)	備考(主な計上根拠)			
						自主事業				研修ポイント 事業	助成事業									
						(A)				(B)	(C)									
						一般 (狭義)	SV	更新研修 (ふくせん認定)	自主事業 合計(A)	研修ポイント 事業合計(B)	老健	生協	世田谷 委託事業					助成事業 合計(C)		
繰越金						①	32,586,123	1,404,584	305,703	34,296,410	0	0	0	0	0	34,296,410	34,296,410	34,296,410		
1	A		正会員会費収入			22,800,000	0	0	22,800,000	0	0	0	0	0	22,800,000	22,520,000	▲ 280,000	過年度会費300,000円分含		
2	B		FJC会員会費収入			6,000,000	0	0	6,000,000	0	0	0	0	0	6,000,000	5,545,000	▲ 455,000	過年度会費20,000円分含		
3	C	A+B	正会員・FJC会員会費収入計			28,800,000	0	0	28,800,000	0	0	0	0	0	28,800,000	28,065,000	▲ 735,000			
4	D		賛助会員会費収入			5,400,000	0	0	5,400,000	0	0	0	0	0	5,400,000	5,010,000	▲ 390,000	賛助会員50口分、個人賛助会員(10,000円)1名分		
5	E	C+D	会費収入合計			34,200,000	0	0	34,200,000	0	0	0	0	0	34,200,000	33,075,000	▲ 1,125,000			
6			P制度初期登録料			0	0	0	0	30,000	0	0	0	0	30,000	6,000	▲ 24,000	登録料@3,000円×2名		
4			世田谷委託事業収入			0	0	0	0	0	0	0	493,000	493,000	44,000	▲ 449,000				
5			書籍販売等事業収入			34,000	0	0	34,000	0	0	0	0	34,000	249,891	215,891				
6			講演料収入			56,000	0	0	56,000	0	0	0	0	56,000	362,693	306,693	岩元理事長 検討委員会謝金、講演会謝金等			
7			研修事業収入			1,050,000	450,000	150,000	1,650,000	0	0	0	0	1,650,000	715,000	▲ 935,000	オンライン受講料22名分			
8			ブロック組織活動費収入			5,197,000	0	0	5,197,000	0	0	0	0	5,197,000	858,699	▲ 4,338,301	ブロック活動収入等			
9			厚労省助成金事業収入			0	0	0	0	28,000,000	0	0	28,000,000	28,000,000	30,600,000	2,600,000				
10			消費生活協同組合助成金事業収入			0	0	0	0	0	2,500,000	0	2,500,000	2,500,000	2,000,000	▲ 500,000				
11			雑収入			10,000	0	0	10,000	0	0	0	0	10,000	95,546	85,546	書籍発行による販売協力手数料、会員証再発行費、等			
12			会計間振替			0	0	0	0	260,000	0	0	0	260,000	762,937	502,937				
当期収入合計						②	40,547,000	450,000	150,000	41,147,000	290,000	28,000,000	2,500,000	493,000	30,993,000	72,430,000	68,769,766	▲ 3,660,234		
収入合計						③	①+②	73,133,123	1,854,584	455,703	75,443,410	290,000	28,000,000	2,500,000	493,000	30,993,000	106,726,410	103,066,176	30,636,176	

一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会
令和3年度収支報告
自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

II 支出の部

項目	記号	算式	令和3年度通期予算(4-3月)										令和3年度実績	令和3年度予実差異 (実績-予算)	備考		
			自主事業				研修ポイント 事業	助成事業				事業支出 合計 (A)+(B)+(C)	事業支出 合計 (A)+(B)+(C)	事業支出 合計 (A)+(B)+(C)			
			(A)				(B)	(C)									
			一般 (狭義)	SV	更新研修 (ふくせん認定)	自主事業 合計(A)	研修ポイント 事業合計(B)	老健事業	生協事業	世田谷 委託事業	助成事業 合計(C)						
1		賃金(人件費)			0	0	0	0	0	598,000	0	0	598,000	598,000	690,000	92,000	派遣職員給与
2		書籍購入費			7,000	60,000	0	67,000	0	0	0	0	67,000	163,580	96,580	書籍購入費	
3		ブロック組織活動費支出			5,315,000	0	0	5,315,000	0	0	0	0	5,315,000	1,077,898	▲ 4,237,102	ブロック活動支出等	
4		調査研究費			150,000	0	0	150,000	0	0	0	0	150,000	0	▲ 150,000		
5		広報活動費			3,503,000	0	0	3,503,000	0	0	0	0	3,503,000	1,540,821	▲ 1,962,179	ふくせんレポート、HPなど情報発信	
6		旅費交通費			1,200,000	90,000	0	1,290,000	0	1,310,000	0	25,000	1,335,000	2,625,000	2,016,890	▲ 608,110	各種委員会、事務局旅費他
7		P.制度委員会の設置・開催			0	0	0	0	190,000	0	0	0	190,000	245,466	55,466	委員謝金	
8		P.制度広報に関する業務			0	0	0	0	50,000	0	0	0	50,000	0	▲ 50,000		
9		P.制度調査・システム改修			0	0	0	0	50,000	0	0	0	50,000	0	▲ 50,000		
10		通信運搬費			1,214,000	10,000	3,000	1,227,000	0	2,793,000	300,000	2,000	3,095,000	4,322,000	1,940,196	▲ 2,381,804	発送費、ネットワーク回線使用料、他
11		事務消耗品費			150,000	2,000	1,000	153,000	0	84,400	0	0	84,400	237,400	191,372	▲ 46,028	事務消耗品費
12		印刷製本費			773,000	26,000	16,000	815,000	0	3,786,000	2,000,000	0	5,786,000	6,601,000	9,309,543	2,708,543	コピーチャージ代、封筒印刷費等
13		会議費			1,601,000	0	0	1,601,000	0	19,000	0	0	19,000	1,620,000	196,613	▲ 1,423,387	理事会、各種打ち合わせ等
14		使用料・賃借料			0	0	0	0	1,386,000	0	0	0	1,386,000	1,386,000	1,180,233	▲ 205,767	老健事業
15		諸謝金			649,000	166,000	60,000	875,000	0	950,600	200,000	360,000	1,510,600	2,385,600	1,326,539	▲ 1,059,061	理事会、各種委員会、研修会講師謝金、等
17		委託費			20,681,000	0	0	20,681,000	0	13,530,000	0	0	13,530,000	34,211,000	33,920,140	▲ 290,860	ヤマシタ、幸和製作所、FJC、更新研修、老健委託先等
18		雑費			20,000	5,000	5,000	30,000	0	0	0	103,000	103,000	133,000	45,100	▲ 87,900	更新研修:振込手数料等
19		雑役務費			0	0	0	0	0	3,543,000	0	0	3,543,000	3,543,000	5,321,656	1,778,656	老健:振込手数料等
事業費計			④		35,263,000	359,000	85,000	35,707,000	290,000	28,000,000	2,500,000	490,000	30,990,000	66,987,000	59,166,047	▲ 7,820,953	
1		人件費			2,018,000	0	0	2,018,000	0	0	0	0	0	2,018,000	1,787,485	▲ 230,515	派遣職員給与
2		福利厚生費			130,000	0	0	130,000	0	0	0	0	0	130,000	134,453	4,453	福利厚生費、労働保険料
3		交際費			40,000	0	0	40,000	0	0	0	0	0	40,000	39,187	▲ 813	手土産代、祝電等
4		什器備品			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
5		消耗品費			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
6		水道光熱費			130,000	0	0	130,000	0	0	0	0	0	130,000	143,601	13,601	水道・光熱費
7		賃借料			1,764,000	0	0	1,764,000	0	0	0	0	0	1,764,000	1,759,992	▲ 4,008	賃料・共益費(更新費なし)
8		リース代			372,000	0	0	372,000	0	0	0	0	0	372,000	353,496	▲ 18,504	PC・コピー機リース代
9		租税公課			70,000	0	0	70,000	0	0	0	0	0	70,000	70,200	200	法人住民税、収入印紙
10		雑費			500,000	0	0	500,000	0	0	0	3,000	3,000	503,000	410,325	▲ 92,675	振込手数料、他団体年会費、等
管理費計			⑤		5,024,000	0	0	5,024,000	0	0	0	3,000	3,000	5,027,000	4,698,739	▲ 328,261	
1		会計間振替			260,000	0	0	260,000	0	0	0	0	0	260,000	762,937	502,937	研修ポイント、老健事業負担分
繰入金支出計			⑥		260,000	0	0	260,000	0	0	0	0	0	260,000	762,937	502,937	
事業費管理費計			⑦	④+⑤+⑥	40,547,000	359,000	85,000	40,991,000	290,000	28,000,000	2,500,000	493,000	30,993,000	72,274,000	64,627,723	▲ 7,646,277	
予備費			⑧	②-⑦	0	91,000	65,000	156,000	0	0	0	0	0	156,000	0	0	
収支差額			⑨	②-⑦-⑧	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,142,043	3,986,043	
当期支出合計			⑩	⑦+⑧	40,547,000	450,000	150,000	41,147,000	290,000	28,000,000	2,500,000	493,000	30,993,000	72,430,000	64,627,723	▲ 7,646,277	
次期繰越収支差額			⑪	③-⑩	32,586,123	1,404,584	305,703	34,296,410	0	0	0	0	0	34,296,410	38,438,453	38,282,453	

一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会
 附属明細書
 令和4年3月31日現在

(単位:円)

項目		金額	備考
1	小口現金	429,246	
2	普通預金(高輪台支店)	15,180,243	普通預金残(団体口座)
3	郵便貯金	17,404,598	郵便貯金
4	郵便貯金(SV養成)	1,404,596	郵便貯金
5	郵便貯金(更新研修)	85,263	郵便貯金
6	普通預金(ブロック口座)	5,364,713	普通預金残(ブロック口座)
現金預金合計		39,868,659	
7	前払費用	458,525	次年度研究大会費用
流動資産合計		40,327,184	
1	未払金	199,916	租税公課等
2	預り金	1,688,815	令和4年度正会員年会費・賛助会費等
流動負債合計		1,888,731	
正味財産合計		38,438,453	

一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会
 貸借対照表
 令和4年3月31日現在

(単位:円)

科目	前年度	当年度	増減
I 資産の部			
流動資産			
現金預金	35,889,383	39,868,659	3,979,276
前払費用	0	458,525	458,525
流動資産合計	35,889,383	40,327,184	4,437,801
資産合計	35,889,383	40,327,184	4,437,801
II 負債の部			
流動負債			
未払金	81,440	199,916	118,476
預り金	1,511,533	1,688,815	177,282
流動負債合計	1,592,973	1,888,731	295,758
負債合計	1,592,973	1,888,731	295,758
III 正味財産の部			
一般正味財産	34,296,410	38,438,453	4,142,043
正味財産合計	34,296,410	38,438,453	4,142,043
負債及び正味財産合計	35,889,383	40,327,184	4,437,801